

運用報告書（全体版）

第64期（決算日 2024年4月10日）
第65期（決算日 2024年7月10日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る4月10日、7月10日に第64期及び第65期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配落)	税 込 配 金		期 中 騰 落 率	配 当 込 み T O P I X		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		円	円		%	円						
29作成期	第56期 (2022年4月11日)	10,431	50	△ 0.4	3,050.43	△ 3.8	3.3	97.2	—	—	—	百万円 791
	第57期 (2022年7月11日)	10,493	390	4.3	3,098.28	1.6	2.8	98.6	—	—	—	779
30作成期	第58期 (2022年10月11日)	10,598	50	1.5	3,061.15	△ 1.2	2.7	97.5	—	—	—	792
	第59期 (2023年1月10日)	10,508	520	4.1	3,083.51	0.7	3.3	99.1	—	—	—	742
31作成期	第60期 (2023年4月10日)	11,294	50	8.0	3,279.99	6.4	1.6	97.3	—	—	—	812
	第61期 (2023年7月10日)	11,478	1,530	15.2	3,729.74	13.7	1.5	98.1	—	—	—	805
32作成期	第62期 (2023年10月10日)	12,503	50	9.4	3,879.47	4.0	5.4	97.8	—	—	—	914
	第63期 (2024年1月10日)	11,563	1,520	4.6	4,108.89	5.9	△1.3	98.5	—	—	—	817
33作成期	第64期 (2024年4月10日)	13,261	50	15.1	4,655.37	13.3	1.8	97.5	—	—	—	963
	第65期 (2024年7月10日)	11,887	1,880	3.8	4,947.89	6.3	△2.5	98.4	—	—	—	890

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－配当込みTOPIX期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

(注4) 配当込みTOPIXは、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません（以下同じ）。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		配 当 込 み T O P I X		騰 落 率 差 異 状 況	株 組 入 比 率	式 物 率	株 先 物 比 率
		円	%	円	%				
第64期	(期 首) 2024年1月10日	11,563	—	4,108.89	—	—	98.5	—	—
	1月末	12,043	4.2	4,288.36	4.4	△0.2	98.6	—	—
	2月末	12,454	7.7	4,499.61	9.5	△1.8	99.2	—	—
	3月末	13,308	15.1	4,699.20	14.4	0.7	97.7	—	—
	(期 末) 2024年4月10日	13,311	15.1	4,655.37	13.3	1.8	97.5	—	—
第65期	(期 首) 2024年4月10日	13,261	—	4,655.37	—	—	97.5	—	—
	4月末	13,304	0.3	4,656.27	0.0	0.3	97.3	—	—
	5月末	13,580	2.4	4,710.15	1.2	1.2	97.3	—	—
	6月末	13,606	2.6	4,778.56	2.6	△0.0	97.5	—	—
	(期 末) 2024年7月10日	13,767	3.8	4,947.89	6.3	△2.5	98.4	—	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

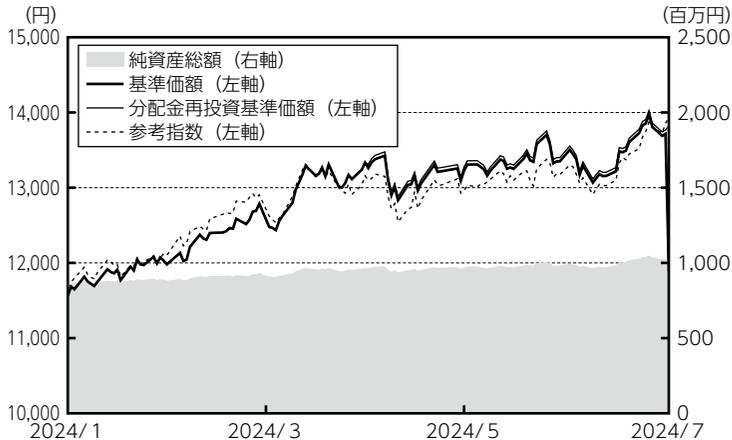
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－配当込みTOPIX騰落率

「TOPIX」および「配当込みTOPIX」（以下「各指数」という。）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第33作成期：2024年1月11日～2024年7月10日）



第64期首：11,563円
第65期末：11,887円
(既払分配金 1,930円)
騰落率：19.5%
(分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、配当込みTOPIXです。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第64期（2024年1月11日～2024年4月10日）

基準価額は、期首11,563円で始まり、期末13,311円（分配金込み）となり、騰落率は15.1%の上昇となりました。

プラス要因

円安進展や日本経済の脱デフレ期待の高まりを受けて、株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

第65期（2024年4月11日～2024年7月10日）

基準価額は、期首13,261円で始まり、期末13,767円（分配金込み）となり、騰落率は3.8%の上昇となりました。

プラス要因

米国利下げ期待の高まりに伴う米国株の上昇基調を背景とした外国人投資家のリスク選好姿勢を受けて、期末にかけて株価が堅調に推移したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第33作成期：2024年1月11日～2024年7月10日)

配当込みTOPIXは、当作成期首4,108.89ポイントで始まりました。

当作成期首、円安進展や新NISA制度開始による需給面の追い風などを背景に、株価は堅調に始まりました。2月上旬以降は、四半期決算発表がピークを迎える中、好業績や株主還元強化が材料視された銘柄が牽引して株価は堅調に推移しました。3月に入り、円高反転を受けて株価は軟調な展開となったものの、日銀金融政策決定会合後の円安進展や春闘の結果を受けた日本経済の脱デフレ期待の高まりを受けて、株価は上昇に転じました。4月中旬には、米國物価指標が市場予想を上回る結果となり米國利下げ期待が後退する中、中東情勢の緊迫化が意識されたことや海外半導体企業の市場見通し下方修正を背景にリスクオフの展開となりました。5月は、日本企業の保守的な期初会社計画を受けて上値の重い場面もありましたが、米國の雇用や消費にかかる経済指標の軟調な結果を受けた米國長期金利の低下に伴い日本株に買い戻しの動きがあり、株価は一定の値幅内での横ばい圏での推移となりました。6月上旬から中旬にかけては、日米金融政策の不透明感や極右政党が台頭するフランス政治情勢を懸念したリスクオフの展開となったものの、下旬以降は米國利下げ期待の高まりに伴う米國株の上昇基調を背景とした外国人投資家のリスク選好姿勢を受けて、期末にかけて株価は上昇し、配当込みTOPIXは4,947.89ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「配当込みTOPIX」を参考指数とし、配当込みTOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通じて概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、化学、卸売業、鉄鋼の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行業、建設業、卸売業、化学、機械の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2024年1月10日

2024年4月10日

2024年7月10日

	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	2.8	三井住友フィナンシャルグループ	2.9	三井住友フィナンシャルグループ	3.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9
3	本田技研工業	2.5	本田技研工業	2.6	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7
4	神戸製鋼所	2.3	SOMPOホールディングス	2.2	SOMPOホールディングス	2.5
5	ソフトバンク	2.0	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.0	本田技研工業	2.2
6	SOMPOホールディングス	1.9	住友電気工業	1.9	MIXI	1.9
7	住友電気工業	1.7	ソフトバンク	1.7	住友電気工業	1.9
8	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.6	MIXI	1.7	ソフトバンク	1.8
9	日本製鉄	1.6	神戸製鋼所	1.6	神戸製鋼所	1.5
10	MIXI	1.6	九州電力	1.5	住友商事	1.5

組入銘柄総数：101銘柄

組入銘柄総数：101銘柄

組入銘柄総数：101銘柄

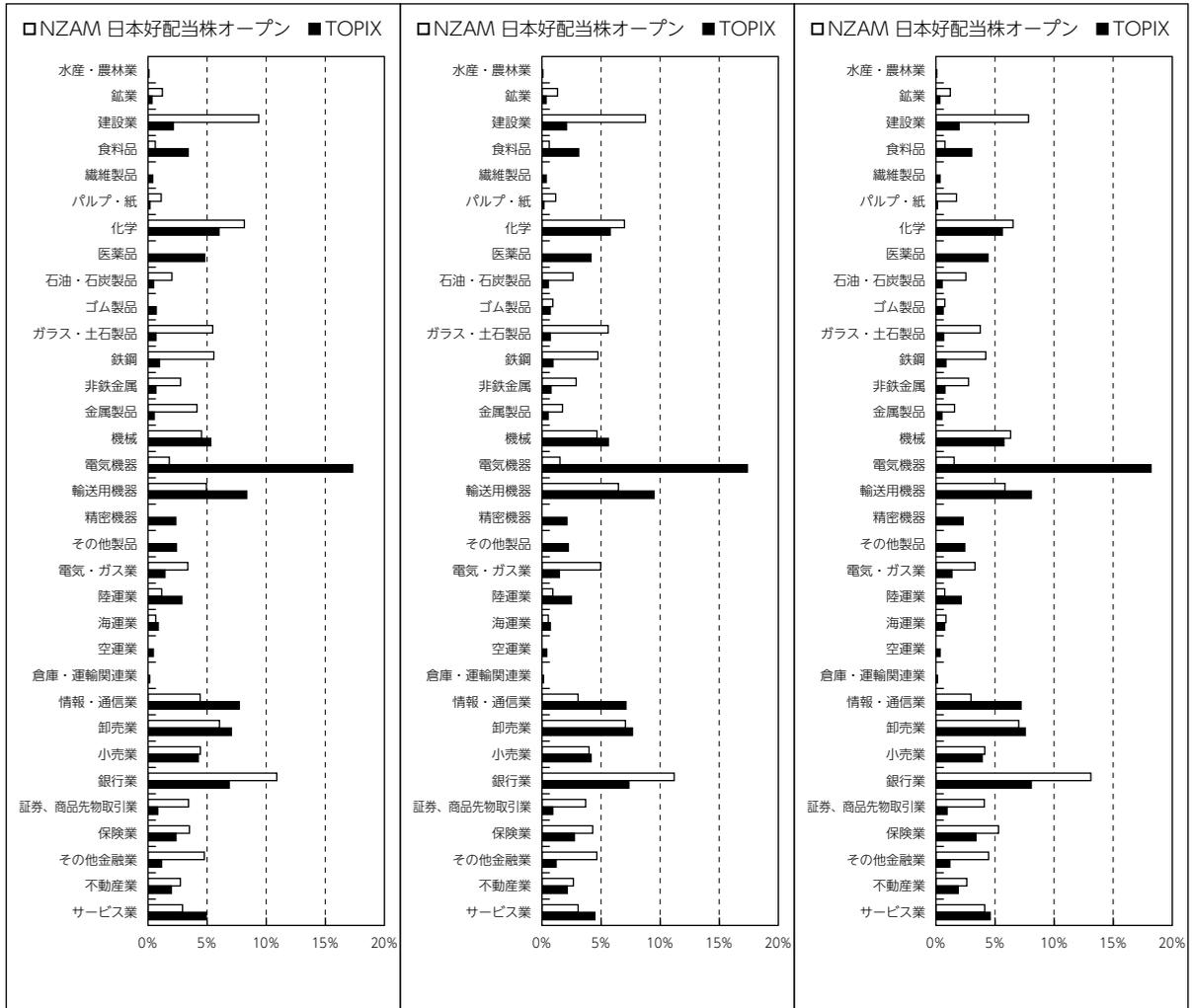
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2024年1月10日

2024年4月10日

2024年7月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。参考指数である配当込みTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第64期 配当込みTOPIXの騰落率+13.3%に対して1.8%上回りました。

第65期 配当込みTOPIXの騰落率+6.3%に対して2.5%下回りました。

□主なプラス要因(第64期～第65期)

個別銘柄の観点では、MS & ADインシュアランスグループホールディングス（保険業）や九州電力（電気・ガス業）、IHI（機械）、三井住友フィナンシャルグループ（銀行業）、SOMPOホールディングス（保険業）などの銘柄を保有していたことや、日本電信電話（情報・通信業）などの銘柄を保有していなかったことが、プラスに寄与しました。

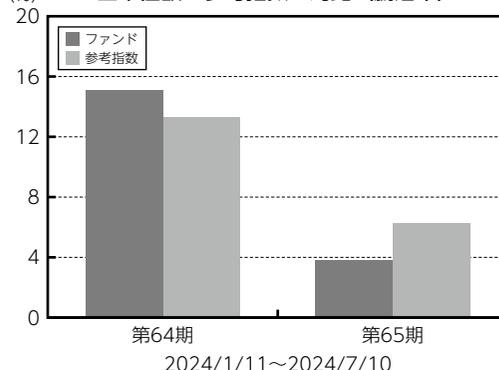
業種の観点では、銀行業の銘柄を多く保有していたことなどがプラスに寄与しました。

□主なマイナス要因(第64期～第65期)

個別銘柄の観点では、日立製作所（電気機器）や東京海上ホールディングス（保険業）、ソフトバンクグループ（情報・通信業）、リクルートホールディングス（サービス業）、東京エレクトロン（電気機器）、三菱重工業（機械）などの銘柄を保有していなかったことが、マイナスに寄与しました。

業種の観点では、電気機器の銘柄を少なく保有していたことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第64期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第65期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり1,830円（税込み）、合計で1,880円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第64期	第65期
	2024年1月11日 ～2024年4月10日	2024年4月11日 ～2024年7月10日
当期分配金（円）	50	1,880
（対基準価額比率：％）	0.376	13.656
当期の収益（円）	50	501
当期の収益以外（円）	－	1,378
翌期繰越分配対象額（円）	5,779	4,402

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本株式について、製造業の回復や堅調なインバウンド需要、為替の円安基調が企業業績の押し上げ要因となることが想定されるものの、円高進展に伴う前年度対比の企業業績悪化やグローバル景気の減速、過度な円安進展の影響にも留意が必要です。また、国内長期金利は上昇しているものの、依然グローバルに見て相対的に緩和的な金融環境が継続しており、短期的には日銀の金融政策動向が変動要因となる見込みです。東証のPBR（株価純資産倍率）改善要請を受けた企業の株主還元姿勢強化の広がり、株価の支援材料になる一方、海外投資家による資金流入の持続性が懸念されることから、日本株は横ばい圏での推移を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第64期～第65期 2024年1月11日 ～2024年7月10日		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	69 (32) (32) (4)	0.525 (0.246) (0.246) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	6 (6) (0)	0.049 (0.049) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.576	

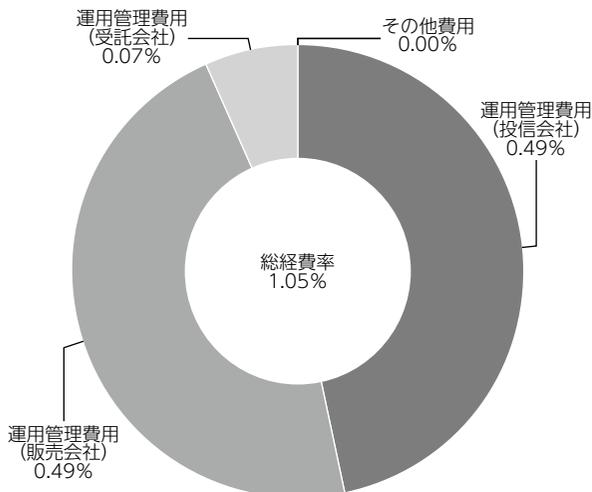
作成期中の平均基準価額は、13,049円です。

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2024年1月11日から2024年7月10日まで)

(1) 株式

決 算 期		第 64 期 ~ 第 65 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 116 (12)	千円 213,983 (-)	千株 144	千円 295,747

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 64 期 ~ 第 65 期			
		買 建		売 建	
種 類 別		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 139	百万円 139	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 64 期 ~ 第 65 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	509,730千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	939,111千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

第 64 期 ~ 第 65 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
中部電力	6.6	14,116	2,138	九州電力	10	18,924	1,892
S U B A R U	4.1	13,862	3,381	太平洋セメント	3.7	14,567	3,937
小松製作所	3	13,777	4,592	関西電力	5.3	12,062	2,276
A O K I ホールディングス	10	13,639	1,363	東急不動産ホールディングス	9.9	12,053	1,217
九州電力	10	10,878	1,087	日本発條	8.3	11,997	1,445
野村不動産ホールディングス	2.5	10,648	4,259	ニチアス	2.5	10,478	4,191
住友大阪セメント	2.5	9,830	3,932	S U M C O	4.3	10,279	2,390
ベルシステム24ホールディングス	6.1	9,670	1,585	エア・ウォーター	4.6	10,159	2,208
メイテックグループホールディングス	3	8,888	2,962	ケーズホールディングス	6.6	9,931	1,504
T O Y O T I R E	3	8,644	2,881	日本テレビホールディングス	5.7	9,883	1,733

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2024年1月11日から2024年7月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元 本)	当 設 定 元 本	当 作 成 期 本 元 本	当作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	第32作成期末 (第63期末)	第33作成期末 (第65期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
INPEX	5	4.4	10,626
建設業 (7.8%)			
東急建設	7.6	6.7	5,192
長谷工コーポレーション	4.6	4	7,042
鹿島建設	4.8	4.2	11,760
西松建設	2.1	2.1	9,859
熊谷組	2	1.8	6,390
大和ハウス工業	2.7	2.4	9,804
積水ハウス	3	2.7	9,682
エクシオグループ	3.1	5.5	8,868
食料品 (0.8%)			
日本たばこ産業	1.3	1.5	6,675
パルプ・紙 (1.7%)			
王子ホールディングス	-	11.4	6,973
レンゴー	9.3	8.3	8,250
化学 (6.5%)			
クレハ	2.4	2.2	6,263
日本曹達	1.3	1.2	6,468
東ソー	2.8	2.5	5,158
デンカ	0.9	0.8	1,708
エア・ウォーター	4.4	-	-
三菱瓦斯化学	3.1	2.8	8,716
三井化学	2	1.8	7,849
KHネオケム	2.9	2.8	6,238
UBE	1.5	1.4	3,873
DIC	1.6	1.5	4,525
artience	1.7	1.9	6,317

銘 柄	第32作成期末 (第63期末)	第33作成期末 (第65期末)	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (2.5%)			
出光興産	8.3	7.4	7,573
ENEOSホールディングス	12.2	10.9	9,029
コスモエネルギーホールディングス	0.4	0.7	5,569
ゴム製品 (0.8%)			
TOYO TIRE	-	2.6	6,580
ガラス・土石製品 (3.8%)			
AGC	1.8	1.6	8,398
日本電気硝子	2.5	2	7,300
住友大阪セメント	-	2.2	8,797
太平洋セメント	3.5	-	-
日本特殊陶業	2.2	1.7	8,319
ニチアス	2.4	-	-
鉄鋼 (4.2%)			
日本製鉄	3.9	3.5	12,036
神戸製鋼所	9.8	7	13,797
JFEホールディングス	1.9	1.7	3,942
大和工業	1.1	0.9	7,126
非鉄金属 (2.8%)			
日本軽金属ホールディングス	1.8	1.6	2,835
住友電気工業	7.6	6.7	16,756
AREホールディングス	2.4	2.2	4,554
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	4.1	-	-
東洋製罐グループホールディングス	3.4	3	7,371
横河ブリッジホールディングス	2.6	2.3	6,394
日本発條	7.9	-	-

銘柄	第32作成期末 (第63期末)	第33作成期末 (第65期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (6.3%)			
アマダ	6.5	5.8	10,628
小松製作所	—	2.6	12,441
椿本チエイン	1	1.1	7,040
日本精工	7.9	7.1	5,742
ジェイテクト	7	6.2	6,934
IHI	2.6	2.3	12,551
電気機器 (1.5%)			
日清紡ホールディングス	3.6	3.3	3,504
PHCホールディングス	4.1	—	—
キャノン	1.1	2.2	9,955
輸送用機器 (5.8%)			
東海理化電機製作所	1.5	1.4	2,947
いすゞ自動車	3.1	2.8	6,119
本田技研工業	13.2	11.7	19,925
SUBARU	—	3.4	11,719
エクセディ	1.1	0.9	2,799
テイ・エス テック	3.9	3.9	7,622
電気・ガス業 (3.3%)			
中部電力	—	5.7	10,641
関西電力	5.1	—	—
四国電力	10.7	9.6	12,892
電源開発	2.4	2.2	5,420
陸運業 (0.7%)			
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.1	0.9	6,516
海運業 (0.9%)			
商船三井	1.1	1.5	7,414
情報・通信業 (3.0%)			
フジ・メディア・ホールディングス	4.8	4.2	7,835
マーベラス	3.1	2.8	1,828
日本テレビホールディングス	5.5	—	—
ソフトバンク	8.8	7.8	16,290
卸売業 (7.0%)			
円谷フィールズホールディングス	3.1	4.4	7,554
双日	2	1.8	6,967
丸紅	4.4	3.9	11,828
兼松	2.4	2.2	5,885
住友商事	3.7	3.4	13,763
阪和興業	1	0.9	5,292
加賀電子	—	1	5,650
オートバックスセブン	3.2	2.8	4,405
小売業 (4.1%)			
DCMホールディングス	3.6	3.3	4,587
スクロール	3.9	4.1	4,305
AOKIホールディングス	—	8.6	11,558
丸井グループ	3.9	3.5	8,225
ケーズホールディングス	6.2	—	—

銘柄	第32作成期末 (第63期末)	第33作成期末 (第65期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマダホールディングス	19.2	17.1	7,469
銀行業 (13.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	13.1	8,013
ゆうちょ銀行	2.8	2.5	3,832
ひろぎんホールディングス	8.7	7.8	9,418
あおぞら銀行	0.7	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16.5	14.6	26,177
三井住友トラスト・ホールディングス	3.3	2.8	10,614
三井住友フィナンシャルグループ	3.2	2.8	31,066
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.7	2,991
みずほフィナンシャルグループ	2.8	2.8	9,710
山口フィナンシャルグループ	8.1	7.2	12,956
証券・商品先物取引業 (4.1%)			
FPG	5.5	4.8	11,568
SBIホールディングス	2.8	2.5	10,467
大和証券グループ本社	3.1	3.6	4,642
野村ホールディングス	8.1	9.4	9,130
保険業 (5.3%)			
SOMPOホールディングス	2.1	6.3	21,974
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.3	6.2	24,366
その他金融業 (4.5%)			
クレディセゾン	3.4	3	10,122
芙蓉総合リース	0.6	0.5	6,045
イオンフィナンシャルサービス	1.5	1.4	1,803
オリックス	3.4	3	11,007
三菱HCキャピタル	10.4	9.3	10,020
不動産業 (2.6%)			
野村不動産ホールディングス	—	2.2	8,973
東急不動産ホールディングス	9.5	—	—
飯田グループホールディングス	1.8	1.6	3,285
東京建物	3.9	4	10,606
サービス業 (4.1%)			
MIXI	5.2	5.6	16,912
H. U. グループホールディングス	1.6	1	2,391
ベルシステム24ホールディングス	—	5.2	8,060
トランス・コスモス	2	—	—
メイテックグループホールディングス	—	2.6	8,754
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	419 101	404 101 <98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2024年7月10日現在

項 目	第33作成期末 (第65期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 875,796	% 84.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	162,389	15.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,038,185	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月10日) 現在 (2024年7月10日) 現在

項 目	第 64 期 末	第 65 期 末
(A)資 産	969,528,360円	1,038,185,952円
コール・ローン等	8,996,881	13,873,314
株 式(評価額)	939,504,270	875,796,990
未 収 入 金	6,025,742	140,005,119
未 収 配 当 金	15,001,450	1,966,900
未 収 利 息	17	29
差入委託証拠金	-	6,543,600
(B)負 債	6,030,025	147,988,682
未払収益分配金	3,632,863	140,792,328
未 払 解 約 金	-	4,606,931
未 払 信 託 報 酬	2,389,724	2,581,390
その他未払費用	7,438	8,033
(C)純資産総額(A-B)	963,498,335	890,197,270
元 本	726,572,735	748,895,364
次期繰越損益金	236,925,600	141,301,906
(D)受 益 権 総 口 数	726,572,735口	748,895,364口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,261円	11,887円

■損益の状況

第64期 自2024年1月11日 至2024年4月10日

第65期 自2024年4月11日 至2024年7月10日

項 目	第 64 期	第 65 期
(A)配 当 等 収 益	14,984,930円	2,645,130円
受 取 配 当 金	14,984,677	2,641,799
受 取 利 息	362	3,331
そ の 他 収 益 金	87	-
支 払 利 息	△ 196	-
(B)有価証券売買損益	113,735,388	36,855,390
売 買 益	122,311,366	65,914,794
売 買 損	△ 8,575,978	△ 29,059,404
(C)先物取引等取引損益	-	660,638
取 引 益	-	660,638
(D)信 託 報 酬 等	△ 2,397,162	△ 2,589,423
(E)当期損益金(A+B+C+D)	126,323,156	37,571,735
(F)前 期 繰 越 損 益 金	92,888,323	212,270,466
(G)追加信託差損益金	21,346,984	32,252,033
(配当等相当額)	(204,344,332)	(220,631,277)
(売買損益相当額)	(△182,997,348)	(△188,379,244)
(H) 計 (E+F+G)	240,558,463	282,094,234
(I)収 益 分 配 金	△ 3,632,863	△140,792,328
次期繰越損益金(H+I)	236,925,600	141,301,906
追加信託差損益金	21,346,984	32,252,033
(配当等相当額)	(204,344,332)	(220,631,277)
(売買損益相当額)	(△182,997,348)	(△188,379,244)
分配準備積立金	215,578,616	109,049,873

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は706,692,386円、当作成期中追加設定元本額は77,800,995円、当作成期中一部解約元本額は35,598,017円です。

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<第64期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (14,705,900円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (111,617,256円)、信託約款に規定される収益調整金 (204,344,332円) 及び分配準備積立金 (92,888,323円) より分配対象収益は423,555,811円 (1万口当たり5,829.50円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,632,863円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第65期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,474,487円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (35,097,248円)、信託約款に規定される収益調整金 (220,631,277円) 及び分配準備積立金 (212,270,466円) より分配対象収益は470,473,478円 (1万口当たり6,282.23円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し140,792,328円 (1万口当たり1,880円) を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

	第64期	第65期
1万口当たり分配金(税込み)	50円	1,880円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「参考指数の変更について」

昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用する参考指数を「配当込み指数」に変更しました。

変更前：東証株価指数(TOPIX)

変更後：配当込みTOPIX

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。